

四半期報告書

(第6期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

東京都港区南青山一丁目1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	5
3 関係会社の状況	5
4 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 生産、受注及び販売の状況	6
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
第3 設備の状況	21
第4 提出会社の状況	22
1 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) ライツプランの内容	22
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(5) 大株主の状況	22
(6) 議決権の状況	23
2 株価の推移	24
3 役員の状況	24
第5 経理の状況	25
1 四半期連結財務諸表	26
(1) 四半期連結貸借対照表	26
(2) 四半期連結損益計算書	28
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	30
2 その他	39
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65
[独立監査法人の四半期レビュー報告書]	67

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳中 暉久
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・IR部長 此尾 昌晃
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・IR部長 此尾 昌晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第6期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第5期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
経常収益(百万円)	215,046	248,117	860,323
経常利益(百万円)	13,953	21,935	34,253
四半期(当期)純利益(百万円)	7,829	12,504	30,722
純資産額(百万円)	237,486	231,189	204,897
総資産額(百万円)	5,130,814	5,452,730	5,313,677
1株当たり純資産額(円)	109,189.40	106,293.93	94,205.75
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3,599.85	5,749.09	14,125.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準) (%)	—	13.43	13.32
自己資本比率(%)	4.63	4.24	3.86
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	214,620	84,342	730,038
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△224,458	△32,553	△769,813
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△3,797	△5,998	△4,591
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	122,431	137,447	91,634
従業員数(人)	6,370	6,778	6,627

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 連結自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しています。なお、第5期の第1四半期連結累計(会計)期間については、連結自己資本比率(国内基準)を計算していないため、記載しておりません。

(参考)

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

ソニー生命保険株式会社（以下、「ソニー生命」）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第30期 第1四半期 累計(会計)期間	第31期 第1四半期 累計(会計)期間	第30期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
保険料等収入（百万円）	162,590	165,946	662,011
資産運用収益（百万円）	27,533	56,526	98,781
保険金等支払金（百万円）	60,938	66,864	274,778
経常利益（百万円）	12,345	20,743	32,409
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）（百万円）	874	279	△429
四半期（当期）純利益（百万円）	7,022	11,820	33,783
資本金（百万円）	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数（千株）	70,000	70,000	70,000
純資産額（百万円）	168,796	158,814	140,730
総資産額（百万円）	3,724,558	3,918,988	3,810,929
1株当たり純資産額（円）	2,411.38	2,268.77	2,010.44
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	104.59	168.85	487.58
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	4.53	4.05	3.69
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	86,815	79,732	357,141
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△87,964	△44,383	△384,389
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,999	△7,018	2,923
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	97,148	99,304	70,974
従業員数（人）	5,421	5,658	5,586

(注) 1. 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー損害保険株式会社（以下、「ソニー損保」）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第11期 第1四半期 累計(会計)期間	第12期 第1四半期 累計(会計)期間	第11期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
経常収益（百万円）	15,710	17,491	61,882
正味収入保険料（百万円）	15,529	17,301	61,106
経常利益（百万円）	472	904	2,178
四半期（当期）純利益（△は損失）（百万円）	288	610	△1,556
正味損害率（％）	49.82	51.95	54.96
正味事業費率（％）	26.06	24.57	26.71
利息及び配当金収入（百万円）	162	170	684
資本金（百万円）	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数（千株）	400	400	400
純資産額（百万円）	15,683	14,424	13,678
総資産額（百万円）	81,472	90,163	86,698
1株当たり純資産額（円）	39,207.57	36,061.33	34,195.48
1株当たり四半期（当期）純利益金額（△は損失）（円）	720.26	1,526.29	△3,891.46
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	19.25	16.00	15.78
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,613	3,872	10,529
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,647	△3,696	△11,427
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	—	—	—
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	5,724	6,036	5,859
従業員数（人）	694	794	752

- (注) 1. 経常収益、正味収入保険料には、消費税等は含まれておりません。
2. 正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料
3. 正味事業費率＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー銀行株式会社（以下、「ソニー銀行」）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第8期 第1四半期 累計(会計)期間	第9期 第1四半期 累計(会計)期間	第8期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
経常収益（百万円）	8,643	7,681	33,361
経常利益（百万円）	1,277	490	414
四半期（当期）純利益（△は損失）（百万円）	754	281	△710
資本金（百万円）	28,000	31,000	31,000
発行済株式総数（千株）	560	620	620
純資産額（百万円）	41,357	53,274	46,264
総資産額（百万円）	1,312,493	1,438,680	1,411,956
預金残高（百万円）	1,241,247	1,330,926	1,326,360
貸出金残高（百万円）	372,646	510,878	477,072
有価証券残高（百万円）	613,837	807,871	823,174
1株当たり純資産額（円）	73,853.32	85,925.98	74,619.51
1株当たり四半期（当期）純利益金額（△は損失）（円）	1,382.37	453.93	△1,225.83
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（国内基準）（%）	10.20	13.41	13.37
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	125,800	816	364,059
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△131,848	15,623	△373,699
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,000	△0	13,999
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	9,298	28,145	11,705
従業員数（人）	171	223	203

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。なお、第8期第3四半期会計期間より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）の特例（平成20年金融庁告示第79号）」を適用しております。
4. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	6,778 (1,352)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	32 (3)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、該当する情報がないので記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、エコポイントなどの景気刺激策や在庫調整の進展により景気回復への期待をうかがわせる展開となりました。しかしながら、最悪期は脱したと見られるものの、欧米の景気低迷による輸出の不振、設備投資の減少に加え、雇用・所得環境の悪化など、依然、先行き不透明感の残る状況となっております。

当第1四半期連結会計期間の経常収益は、生命保険事業および損害保険事業で増加しましたが、銀行事業で減少し、前年同期比15.4%増の2,481億円となりました。

生命保険事業では、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、および比較的良好な金融市場環境の中、資産運用収益が増加したことにより、経常収益は前年同期比16.9%増の2,232億円となりました。損害保険事業では、主力の自動車保険で保有契約件数が増加したことにより正味収入保険料が増加し、経常収益は11.3%増の174億円となりました。銀行事業では、住宅ローン残高の順調な増加にともない資金運用収益が増加したものの、その他業務収益が減少したことにより、経常収益は11.0%減の76億円となりました。

経常費用は、生命保険事業および損害保険事業で増加しましたが、銀行事業で減少し、前年同期比12.5%増の2,261億円となりました。

生命保険事業では、特別勘定の運用が良好であったことによる責任準備金繰入額の増加などにより、経常費用は前年同期比13.4%増の2,025億円となりました。損害保険事業では、保有契約件数の増加にともなう正味支払保険金および事業費の増加により、経常費用は8.9%増の165億円となりました。銀行事業では、金利の低下による預金利息の減少などにより資金調達費用が減少し、経常費用は2.1%減の74億円となりました。

上記の結果、経常利益は、生命保険事業および損害保険事業で増加しましたが、銀行事業で減少し、前年同期比57.2%増の219億円となりました。生命保険事業では、67.5%増の207億円、損害保険事業が91.5%増の9億円、銀行事業が75.7%減の2億円となりました。

特別損益は、主に生命保険事業における価格変動準備金の繰入等により、14億円の特別損失を計上しました。

経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等、法人税等調整額を加減した四半期純利益は、経常利益の増加にともない、前年同期比59.7%増の125億円となりました。

各事業の種類別セグメントにおける主たる子会社の業績は下記のとおりです。

<生命保険事業>（ソニー生命(単体)）

ソニー生命の経常収益は、保有契約高の堅調な推移による保険料等収入の増加、および比較的良好な金融市場環境による資産運用収益の増加により、前年同期比17.0%増の2,232億円となりました。経常利益は、収入保険料の増加、変額保険の最低保証に係る責任準備金の戻し入れ、一般勘定資産の運用益増加により、68.0%増の207億円、四半期純利益は、68.3%増の118億円となりました。

なお、基礎利益は、保有契約高の堅調な推移による保険料等収入の増加と、利息及び配当金等収入などが増加したことから、前年同期比76.8%増の165億円となりました。

保険料等収入は、保有契約高の増加にともない前年同期比2.1%増の1,659億円となりました。資産運用収益は、比較的良好な金融市場環境の中での特別勘定資産運用益の増加および残存期間の短い債券を超長期債に入れ替えた際に生じた売却益の増加、超長期債の購入を推進してきたことによる利息及び配当金等収入の増加などにより、105.3%増の565億円となりました。一方、資産運用費用は、保有有価証券の売却にあたり、一部売却損を計上したことから、133.7%増の62億円となりました。その結果、一般勘定と特別勘定の合計の資産運用損益は102.2%増の502億円となりました。うち、一般勘定資産の資産運用損益は21.8%増の214億円となりました。

保険金等支払金は9.7%増の668億円となりました。事業費は1.5%増の231億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は堅調に推移し、前年度末比0.6%増（前年同期末比2.8%増）の32兆7,208億円となりました。解約・失効率(※1)は、前年同期比0.08ポイント上昇の1.67%となりました。保有契約年換算保険料は前年度末比0.9%増（前年同期末比3.1%増）の5,528億円、うち、第三分野は前年度末比1.3%増（前年同期末比3.8%増）の1,283億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は主に変額保険の減少により、前年同期比7.2%減の9,322億円となりました。一方、新契約年換算保険料は、変額保険が減少したものの、今年4月に発売したがん入院保険の効果により第三分野が13.3%増の39億円を計上したことから160億円となりました。

有価証券含み益(※2)は、前年度末比38億円減の470億円となりました。また、その他有価証券評価差額金は、132億円増の172億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、平成21年6月末現在、2,264.3%（前年度末2,060.5%）となりました。

※1. 復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

※2. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価額の差額（「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含まず。）

(保険引受の状況)

①保有契約高明細表

	区分	件数 (千件)	前年度末比 (%)	金額 (百万円)	前年度末比 (%)
前第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	個人保険	4,473	101.8	31,560,428	101.0
	個人年金保険	47	104.4	271,813	104.4
	小計	4,520	101.9	31,832,241	101.1
	団体保険	-	-	940,475	100.3
	団体年金保険	-	-	72,917	99.5
当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	個人保険	4,730	101.6	32,428,023	100.6
	個人年金保険	52	102.3	292,874	101.5
	小計	4,782	101.6	32,720,897	100.6
	団体保険	-	-	1,096,740	107.6
	団体年金保険	-	-	72,876	99.2

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高明細表

	区分	件数 (千件)	金額 (百万円)		転換による 純増加 (百万円)
			新契約 (百万円)		
前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	個人保険	140	991,110	991,110	-
	個人年金保険	2	13,135	13,135	-
	小計	142	1,004,245	1,004,245	-
	団体保険	-	1,100	1,100	-
	団体年金保険	-	-	-	-
当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	個人保険	142	924,489	924,489	-
	個人年金保険	1	7,799	7,799	-
	小計	144	932,289	932,289	-
	団体保険	-	3,110	3,110	-
	団体年金保険	-	-	-	-

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

③保険料明細表

区分	前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
個人保険 (百万円)	157,758	161,565
個人年金保険 (百万円)	3,254	2,517
小計 (百万円)	161,013	164,082
団体保険 (百万円)	682	777
団体年金保険 (百万円)	679	713
その他の保険 (百万円)	0	0
合計 (百万円)	162,374	165,574

④保険金等明細表

区分	前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)					
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他の保険	合計
保険金 (百万円)	14,066	-	297	-	50	14,414
年金 (百万円)	-	971	5	411	-	1,388
給付金 (百万円)	6,545	236	1	795	-	7,578
解約返戻金 (百万円)	36,386	129	-	72	-	36,588

区分	当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)					
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他の保険	合計
保険金 (百万円)	14,692	-	498	-	-	15,190
年金 (百万円)	-	1,109	4	440	-	1,554
給付金 (百万円)	6,739	115	0	1,096	0	7,950
解約返戻金 (百万円)	40,680	526	-	10	-	41,218

(ソルベンシー・マージン比率)

	前第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日) (百万円)	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	597,688	572,442
資本金等	110,919	143,011
価格変動準備金	24,593	5,036
危険準備金	62,590	46,240
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	83,069	34,773
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	5,172	4,899
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	291,954	305,590
配当準備金未割当部分	3,226	383
将来利益	787	-
税効果相当額	15,375	32,507
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$	70,913	50,560
保険リスク相当額 (R ₁)	18,160	18,747
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	7,000	7,068
予定利率リスク相当額 (R ₂)	11,169	11,283
資産運用リスク相当額 (R ₃)	46,852	23,160
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,790	1,354
最低保証リスク相当額 (R ₇)	6,359	7,446
(C) ソルベンシー・マージン比率		
[(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	1,685.6%	2,264.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

<損害保険事業> (ソニー損保)

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険における好調な新契約獲得により保有契約件数が増加した結果、正味収入保険料が増加し、前年同期比11.3%増の174億円となりました。経常利益は、主に前述の経常収益の増加と事業費率の低下などにより、91.5%増の9億円となりました。四半期純利益は111.9%増の6億円となりました。

保険引受の状況については、自動車保険における保有契約件数の増加を反映し、元受正味保険料が前年同期比11.7%増の172億円、正味収入保険料は11.4%増の173億円となりました。正味支払保険金は保有契約件数の増加にともない16.8%増の80億円となり、正味損害率は2.2ポイント上昇の52.0%となりました。保険引受に係る事業費は5.1%増の42億円となりましたが、正味事業費率は正味収入保険料の増加もあり1.5ポイント低下し24.6%となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は142.2%増の7億円となりました。

なお、平成21年6月末のソルベンシー・マージン比率(※)は、1,020.1%となりました。

※平成21年6月末の数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に準じて算出しています。なお、巨大災害リスクの一部の計算は、ソニー損保が合理的と判断する方法により算出しています。

(保険引受の状況)

①元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区 分	前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)			当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	68	0.44	-	71	0.42	5.03
海上保険	-	-	-	-	-	-
傷害保険	1,630	10.56	-	1,708	9.90	4.77
自動車保険	13,742	89.00	-	15,473	89.68	12.59
自動車損害賠償責任保険	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	15,441	100.00	-	17,253	100.00	11.73
(うち収入積立保険料)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 元受正味保険料 (含む収入積立保険料) とは、元受保険料から元受解約返戻金及びその他返戻金を控除したものです。(積立型保険の積立保険料を含む。)

②正味収入保険料

区 分	前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)			当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	3	0.02	-	3	0.02	△7.96
海上保険	9	0.06	-	2	0.02	△70.41
傷害保険	1,720	11.08	-	1,780	10.29	3.51
自動車保険	13,690	88.16	-	15,415	89.10	12.60
自動車損害賠償責任保険	105	0.68	-	99	0.57	△5.87
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	15,529	100.00	-	17,301	100.00	11.41

③正味支払保険金

区 分	前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)			当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	0	0.00	-	0	0.00	△9.02
海上保険	3	0.06	-	0	0.01	△76.77
傷害保険	303	4.42	-	348	4.35	15.02
自動車保険	6,436	93.83	-	7,538	94.06	17.13
自動車損害賠償責任保険	116	1.69	-	126	1.57	8.62
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	6,859	100.00	-	8,014	100.00	16.84

(ソルベンシー・マージン比率)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	25,494
資本金又は基金等	14,462
価格変動準備金	11
危険準備金	4
異常危険準備金	11,053
一般貸倒引当金	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	△38
土地の含み損益	—
払戻積立金超過額	—
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	—
(B) リスクの合計額	
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	4,998
一般保険リスク (R ₁)	4,217
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	0
予定利率リスク (R ₃)	8
資産運用リスク (R ₄)	305
経営管理リスク (R ₅)	154
巨大災害リスク (R ₆)	613
(C) ソルベンシー・マージン比率	
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	1,020.1%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に準じて算出しております。なお、巨大災害リスクの一部の計算は、ソニー損保が合理的と判断する方法により算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。

- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険
（一般保険リスク）
（第三分野保険の保険リスク）
： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
（巨大災害に係る危険を除く）
 - ②予定利率上の危険
（予定利率リスク）
： 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③資産運用上の危険
（資産運用リスク）
： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④経営管理上の危険
（経営管理リスク）
： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤巨大災害に係る危険
（巨大災害リスク）
： 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。

- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

<銀行事業> (ソニー銀行(単体))

ソニー銀行の経常収益は、住宅ローンが順調に増加したことなどにより資金運用収益が増加したものの、その他業務収益が減少し、前年同期比11.1%減の76億円となりました。経常利益は、その他業務収支の減少により業務粗利益が減少したことや、営業経費の増加により、61.6%減の4億円となりました。四半期純利益は、62.7%減の2億円となりました。

業務粗利益は、資金運用収支および役務取引等収支が増加したものの、その他業務収支が減少したことにより、前年同期比8.8%減の32億円となりました。業務粗利益の内訳は、資金運用収支については貸出金利息の増加および、預金金利の低下による支払い預金利息の減少により197.6%増の32億円、役務取引等収支については外国為替証拠金取引手数料の増加により468.4%増の0.3億円、その他業務収支については、主にヘッジ目的で保有している金融派生商品の利益が減少したことにより前年同期の25億円に対し、△0.1億円となりました。

また、営業経費については、システム関連費用等の増加により前年同期比17.2%増の27億円となりました。

平成21年6月末の預かり資産(預金と投資信託の合計)残高は、前年度末比200億円(1.4%)増の1兆4,237億円となりました。主な内訳は、預金残高は45億円(0.3%)増の1兆3,309億円、投資信託は155億円(20.1%)増の927億円となりました。預かり資産残高の伸びは鈍化したものの、住宅ローン残高の順調な伸びにより貸出金残高は338億円(7.1%)増の5,108億円となりました。なお、平成21年6月末現在の口座数は前年度末比1.2万件増の73.6万件となりました。

なお、純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末比64億円改善し△31億円となりました。

自己資本比率(国内基準)(※)は、平成21年6月末現在13.41%(前年度末13.37%)となりました。

※平成18年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出しております。なお、平成21年3月期第3四半期会計期間より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

(銀行事業の状況)

①国内・国際業務部門別収支

当第1四半期会計期間の資金運用収支は32億70百万円、役務取引等収支は38百万円、その他業務収支は△16百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は24億3百万円、役務取引等収支は△2億54百万円、その他業務収支は△8億77百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は8億67百万円、役務取引等収支は2億93百万円、その他業務収支は8億60百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期会計期間	1,520	△421	1,098
	当第1四半期会計期間	2,403	867	3,270
うち資金運用収益	前第1四半期会計期間	3,490	1,752	(80)
	当第1四半期会計期間	4,137	1,756	(67)
うち資金調達費用	前第1四半期会計期間	1,970	2,174	(80)
	当第1四半期会計期間	1,734	889	(67)
役務取引等収支	前第1四半期会計期間	△85	92	6
	当第1四半期会計期間	△254	293	38
うち役務取引等収益	前第1四半期会計期間	338	93	432
	当第1四半期会計期間	230	294	524
うち役務取引等費用	前第1四半期会計期間	424	1	425
	当第1四半期会計期間	485	1	486
その他業務収支	前第1四半期会計期間	129	2,374	2,503
	当第1四半期会計期間	△877	860	△16
うちその他業務収益	前第1四半期会計期間	308	2,684	2,992
	当第1四半期会計期間	20	1,224	1,245
うちその他業務費用	前第1四半期会計期間	179	309	489
	当第1四半期会計期間	897	364	1,262

(注) 1. 「国内業務部門」は国内の円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

②国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、証券関連業務、為替業務及び預金・貸出業務を中心に合計で、5億24百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて4億86百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期会計期間	338	93	432
	当第1四半期会計期間	230	294	524
うち預金・貸出業務	前第1四半期会計期間	40	1	41
	当第1四半期会計期間	43	1	45
うち為替業務	前第1四半期会計期間	43	2	46
	当第1四半期会計期間	43	2	46
うち証券関連業務	前第1四半期会計期間	208	24	233
	当第1四半期会計期間	129	36	165
うち外為証拠金関連業務	前第1四半期会計期間	-	-	-
	当第1四半期会計期間	-	253	253
うち代理業務	前第1四半期会計期間	32	-	32
	当第1四半期会計期間	0	-	0
うち保険業務	前第1四半期会計期間	13	-	13
	当第1四半期会計期間	13	-	13
役務取引等費用	前第1四半期会計期間	424	1	425
	当第1四半期会計期間	485	1	486
うち為替業務	前第1四半期会計期間	17	-	17
	当第1四半期会計期間	19	-	19

(注) 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引です。

③国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(期末残高)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
預金合計	前第1四半期会計期間	988,002	253,244	1,241,247
	当第1四半期会計期間	1,031,882	299,043	1,330,926
うち流動性預金	前第1四半期会計期間	258,352	71,792	330,144
	当第1四半期会計期間	280,772	111,847	392,619
うち定期性預金	前第1四半期会計期間	729,633	181,452	911,085
	当第1四半期会計期間	751,079	187,196	938,275
うちその他	前第1四半期会計期間	17	-	17
	当第1四半期会計期間	30	-	30
譲渡性預金	前第1四半期会計期間	-	-	-
	当第1四半期会計期間	-	-	-
総合計	前第1四半期会計期間	988,002	253,244	1,241,247
	当第1四半期会計期間	1,031,882	299,043	1,330,926

(注) 1. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

④貸出金残高の状況

業種別貸出状況（期末残高・構成比）

種類	前第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内	372,646	100.00	510,878	100.00
個人	372,646	100.00	510,878	100.00
法人	-	-	-	-
海外	-	-	-	-
合計	372,646	100.00	510,878	100.00

⑤単体自己資本比率（国内基準）の状況

	自己資本比率 (%)	TierI比率 (%)	自己資本の額 (百万円)	TierIの額 (百万円)	総所要 自己資本額 (百万円)
前第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	10.20	9.70	44,014	41,844	17,254
当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	13.41	12.92	60,091	57,867	17,914

(注) 1. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、平成21年3月期第3四半期会計期間より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

2. 総所要自己資本額=リスク・アセット等×4%

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、銀行事業において預金の純増による収入やコールローン等の純減による収入が前年より減少したため、前年同期比1,302億円の収入減となり、843億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、生命保険事業での金銭の信託の純減による収入に加え、銀行事業において有価証券の取得による支出が前年より減少したことにより、前年同期比1,919億円の支出減となり、325億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、前年同期は銀行事業において劣後特約付借入れによる収入があったため、前年同期比22億円の支出増となり、59億円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末から458億円増加の1,374億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

世界的な金融資本市場の混乱などから生じた景気の先行き不透明感は依然として継続しております。当社グループでは、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業上の対処すべき課題に加え、お客さまからの信頼を維持・一層拡大させるべく、各事業の成長を担保できる財務健全性の確保に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループでは、グループ各社の顧客の信頼を維持・獲得するために高い健全性を維持し、また業務の遂行にともなう支払義務を履行するのに十分な流動性を確保することが重要だと認識しております。

当社は、将来的な資金ニーズの発生に機動的に対応できる体制構築を目的として、株式会社格付投資情報センターより、発行体格付け「AA-（格付けの方向性：安定的）」を取得するとともに、当第1四半期連結会計期間においては、社債の発行登録（発行予定額：400億円、発行予定期間：平成21年4月18日から2年間）をしております。また、本報告書提出日時点における当社の子会社の取得格付けは以下のとおりです。

ソニー生命	スタンダード&プアーズ（S&P）	保険財務力格付け	A+
	ムーディーズ・インバスターズ・サービス	保険財務格付け	Aa3
	(株)格付投資情報センター（R&I）	保険金支払能力格付け	AA
	(株)日本格付研究所（JCR）	保険金支払能力格付け	AA
ソニー銀行	スタンダード&プアーズ（S&P）	長期カウンターパーティ格付け	A-
		短期カウンターパーティ格付け	A-2
	(株)日本格付研究所（JCR）	長期優先債務格付け	AA-

支払能力の確保に関しては、規制当局の定める各種規制の遵守ならびにそれに準拠した社内規程を制定、運用することによって、十分な現金及び現金同等物を準備しています。

(6) 連結自己資本比率（国内基準）の状況

当第1四半期連結会計期間末における連結自己資本比率（国内基準）は以下のとおりであり、引き続き健全な財務基盤を維持しています。

	自己資本比率 （%）	TierI比率 （%）	自己資本の額 （百万円）	TierIの額 （百万円）	連結総所要 自己資本額 （百万円）
前第1四半期連結会計期間末 （平成20年6月30日）	—	—	—	—	—
当第1四半期連結会計期間末 （平成21年6月30日）	13.43	46.67	62,102	215,760	18,492

(注) 1. 連結自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に基づき算出しています。なお、平成21年3月期第3四半期連結会計期間より「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例（平成20年金融庁告示第79号）」を適用しております。

2. 連結総所要自己資本額＝リスク・アセット等×4%

3. 保険子会社を連結の範囲に含めずに算出しております。

4. 前第1四半期連結会計期間については、連結自己資本比率（国内基準）を計算していないため、記載していません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）				完了年月	従業員数
			建物及び 構造物	その他 （什器）	土地 （面積㎡）	合計		
ソニー生命保険 株式会社	研修センター （東京都世田谷区）	営業用	1,387	56	1,404 (3,684)	2,848	平成21年6月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,175,000	2,175,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用 していません。
計	2,175,000	2,175,000	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	2,175,000	-	19,900	-	195,277

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社及びエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から平成21年6月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年6月15日現在でそれぞれ以下の通り当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ 投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	5,420	0.25
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国02109マサチューセッツ州 ボストン、デヴォンシャー・スト リート82	78,367	3.60

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,175,000	2,175,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,175,000	—	—
総株主の議決権	—	2,175,000	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	323,000	328,000	281,900
最低（円）	259,400	266,800	226,000

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則及び保険業法施行規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則及び保険業法施行規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）の四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	72,506	42,794
コールローン及び買入手形	96,186	95,709
買入金銭債権	28,602	16,163
金銭の信託	557,430	608,846
有価証券	※2 3,830,917	※2 3,703,062
貸出金	※1 631,959	※1 597,542
有形固定資産	※3 83,783	※3 83,619
無形固定資産	18,732	18,788
のれん	1,879	2,004
その他	16,852	16,783
代理店貸	0	1
再保険貸	523	144
外国為替	7,978	6,355
その他資産	92,468	91,424
繰延税金資産	32,400	49,889
貸倒引当金	△758	△665
資産の部合計	5,452,730	5,313,677
負債の部		
保険契約準備金	3,787,449	3,680,731
支払備金	35,861	34,843
責任準備金	3,748,885	3,643,348
契約者配当準備金	※4 2,702	※4 2,539
代理店借	1,103	1,216
再保険借	767	1,042
預金	1,329,784	1,325,320
コールマネー及び売渡手形	22,600	10,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	6	8
その他負債	56,615	68,086
賞与引当金	1,081	2,251
退職給付引当金	14,066	13,435
役員退職慰労引当金	308	310
特別法上の準備金	5,049	3,667
価格変動準備金	5,048	3,666
金融商品取引責任準備金	1	1
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	706	706
負債の部合計	5,221,541	5,108,779

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	3,727	△2,251
株主資本合計	218,904	212,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,081	△4,853
繰延ヘッジ損益	△1,214	△1,449
土地再評価差額金	△1,475	△1,475
為替換算調整勘定	△107	△248
評価・換算差額等合計	12,284	△8,028
純資産の部合計	231,189	204,897
負債及び純資産の部合計	5,452,730	5,313,677

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
経常収益	215,046	248,117
生命保険事業	190,702	222,946
保険料等収入	162,520	165,840
資産運用収益	27,626	56,575
(うち利息及び配当金等収入)	12,822	15,763
(うち金銭の信託運用益)	4,337	4,188
(うち売買目的有価証券運用益)	151	—
(うち有価証券売却益)	3,008	6,622
(うち特別勘定資産運用益)	7,281	28,867
その他経常収益	556	530
損害保険事業	15,707	17,491
保険引受収益	15,539	17,308
(うち正味収入保険料)	15,529	17,301
(うち積立保険料等運用益)	9	7
資産運用収益	156	170
(うち利息及び配当金収入)	164	170
(うち有価証券売却益)	2	7
(うち積立保険料等運用益振替)	△9	△7
その他経常収益	11	11
銀行事業	8,636	7,679
資金運用収益	5,165	5,894
(うち貸出金利息)	2,102	2,869
(うち有価証券利息配当金)	2,294	2,842
役務取引等収益	420	524
その他業務収益	2,992	1,245
(うち外国為替売買益)	2,279	1,190
その他経常収益	58	14
経常費用	201,092	226,181
生命保険事業	178,510	202,417
保険金等支払金	60,941	66,869
(うち保険金)	14,416	15,194
(うち年金)	1,388	1,554
(うち給付金)	7,578	7,950
(うち解約返戻金)	36,589	41,218
(うちその他返戻金)	466	440
責任準備金等繰入額	89,472	103,231
支払備金繰入額	1,877	754
責任準備金繰入額	87,584	102,476
契約者配当金積立利息繰入額	10	1
資産運用費用	2,653	6,160

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(うち支払利息)	6	8
(うち有価証券売却損)	42	3,626
(うち有価証券評価損)	489	—
事業費	22,768	23,097
その他経常費用	2,673	3,057
損害保険事業	15,127	16,472
保険引受費用	11,382	12,548
(うち正味支払保険金)	6,859	8,014
(うち損害調査費)	877	973
(うち諸手数料及び集金費)	201	246
(うち支払備金繰入額)	589	263
(うち責任準備金繰入額)	2,854	3,050
資産運用費用	—	12
(うち有価証券売却損)	—	12
営業費及び一般管理費	3,744	3,908
その他経常費用	0	2
銀行事業	7,455	7,291
資金調達費用	4,063	2,624
(うち預金利息)	3,906	2,286
役務取引等費用	291	292
その他業務費用	489	1,262
営業経費	2,549	3,019
その他経常費用	62	92
経常利益	13,953	21,935
特別利益	—	1
特別法上の準備金戻入額	—	1
価格変動準備金戻入額	—	1
特別損失	517	1,462
固定資産等処分損	20	78
減損損失	0	0
特別法上の準備金繰入額	496	1,383
価格変動準備金繰入額	496	1,383
契約者配当準備金繰入額	874	279
税金等調整前四半期純利益	12,562	20,194
法人税及び住民税等	4,603	356
法人税等調整額	129	7,333
法人税等合計	—	7,690
四半期純利益	7,829	12,504

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,562	20,194
減価償却費	726	888
減損損失	0	0
のれん償却額	125	125
支払備金の増減額 (△は減少)	2,467	1,018
責任準備金の増減額 (△は減少)	90,439	105,526
契約者配当準備金積立利息繰入額	10	1
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	874	279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53	93
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	718	650
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	△1
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	496	1,381
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	0
利息及び配当金等収入	△18,151	△21,833
有価証券関係損益 (△は益)	△7,554	△32,757
支払利息	4,069	2,632
為替差損益 (△は益)	△4,350	△1,219
有形固定資産関係損益 (△は益)	20	78
持分法による投資損益 (△は益)	—	33
貸出金の純増 (△) 減	△25,580	△33,805
預金の純増減 (△)	95,866	3,894
コールローン等の純増 (△) 減	64,367	15,123
コールマネー等の純増減 (△)	—	12,600
その他	△15,194	240
小計	201,983	75,146
利息及び配当金等の受取額	20,852	21,582
利息の支払額	△2,720	△2,911
契約者配当金の支払額	△221	△117
法人税等の支払額	△5,273	△9,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,620	84,342

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△34,759	△0
金銭の信託の減少による収入	—	58,000
有価証券の取得による支出	△311,488	△362,142
有価証券の売却・償還による収入	130,625	280,396
貸付けによる支出	△10,658	△10,436
貸付金の回収による収入	4,154	4,671
その他	850	—
資産運用活動計	△221,276	△29,510
営業活動及び資産運用活動計	△6,655	54,831
有形固定資産の取得による支出	△326	△2,089
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△2,855	△953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,458	△32,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	2,000	—
配当金の支払額	△5,797	△5,980
その他	—	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,797	△5,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,755	45,812
現金及び現金同等物の期首残高	136,186	91,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 122,431	※1 137,447

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 貸倒引当金の計上方法	一部の連結子会社の「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期に算定した予想損失率を使用して計上しております。
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	一部の連結子会社の繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当四半期において変動のあった一時差異を加味して判定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																				
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>709百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権額</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>61百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	146百万円	延滞債権額	709百万円	3ヶ月以上延滞債権額	一百万円	貸出条件緩和債権額	61百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>674百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権額</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>225百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	64百万円	延滞債権額	674百万円	3ヶ月以上延滞債権額	一百万円	貸出条件緩和債権額	225百万円				
破綻先債権額	146百万円																				
延滞債権額	709百万円																				
3ヶ月以上延滞債権額	一百万円																				
貸出条件緩和債権額	61百万円																				
破綻先債権額	64百万円																				
延滞債権額	674百万円																				
3ヶ月以上延滞債権額	一百万円																				
貸出条件緩和債権額	225百万円																				
<p>※2 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>24,021百万円</td> </tr> </table>	有価証券	24,021百万円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>10,266百万円</td> </tr> </table>	有価証券	10,266百万円																
有価証券	24,021百万円																				
有価証券	10,266百万円																				
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、14,815百万円であります。</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、14,176百万円であります。</p>																				
<p>※4 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td>2,539百万円</td> </tr> <tr> <td>当四半期連結会計期間契約者配当金支払額</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>当四半期連結会計期間末現在高</td> <td>2,702百万円</td> </tr> </table>	前連結会計年度末現在高	2,539百万円	当四半期連結会計期間契約者配当金支払額	117百万円	利息による増加等	1百万円	契約者配当準備金繰入額	279百万円	当四半期連結会計期間末現在高	2,702百万円	<p>※4 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td>4,506百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>1,577百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金戻入額</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>2,539百万円</td> </tr> </table>	前連結会計年度末現在高	4,506百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	1,577百万円	利息による増加等	39百万円	契約者配当準備金戻入額	429百万円	当連結会計年度末現在高	2,539百万円
前連結会計年度末現在高	2,539百万円																				
当四半期連結会計期間契約者配当金支払額	117百万円																				
利息による増加等	1百万円																				
契約者配当準備金繰入額	279百万円																				
当四半期連結会計期間末現在高	2,702百万円																				
前連結会計年度末現在高	4,506百万円																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	1,577百万円																				
利息による増加等	39百万円																				
契約者配当準備金戻入額	429百万円																				
当連結会計年度末現在高	2,539百万円																				

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">53,699</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">国内の生命保険子会社のコールローン</td> <td style="text-align: right;">65,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">損害保険子会社の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,531</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,431</td> </tr> </table> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。</p>	現金及び預貯金	53,699	国内の生命保険子会社のコールローン	65,200	損害保険子会社の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	3,531	現金及び現金同等物	122,431	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">72,506</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">国内の生命保険子会社のコールローン</td> <td style="text-align: right;">61,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">損害保険子会社の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,541</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,447</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	現金及び預貯金	72,506	国内の生命保険子会社のコールローン	61,400	損害保険子会社の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	3,541	現金及び現金同等物	137,447
現金及び預貯金	53,699																
国内の生命保険子会社のコールローン	65,200																
損害保険子会社の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	3,531																
現金及び現金同等物	122,431																
現金及び預貯金	72,506																
国内の生命保険子会社のコールローン	61,400																
損害保険子会社の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	3,541																
現金及び現金同等物	137,447																

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,175千株
- 2 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
- 3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 4 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,525	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益 剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	190,702	15,707	8,636	215,046	—	215,046
(2) セグメント間の内 部経常収益	240	3	11	256	(256)	—
計	190,943	15,710	8,648	215,302	(256)	215,046
経常利益	12,390	472	1,049	13,912	41	13,953

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各分野の事業内容及び主要会社

- (1) 生命保険事業・・・ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation
- (2) 損害保険事業・・・ソニー損害保険株式会社
- (3) 銀行事業・・・ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	222,946	17,491	7,679	248,117	—	248,117
(2) セグメント間の内 部経常収益	327	0	14	341	(341)	—
計	223,273	17,491	7,693	248,459	(341)	248,117
経常利益	20,755	904	255	21,914	20	21,935

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各分野の事業内容及び主要会社

- (1) 生命保険事業・・・ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社
- (2) 損害保険事業・・・ソニー損害保険株式会社
- (3) 銀行事業・・・ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

- ※1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しく変動が認められるものは、次のとおりであります。
- ※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	1,665,714	1,666,603	889
国債・地方債	1,654,773	1,655,534	761
社債	10,941	11,068	127
その他	42,643	45,325	2,681
合計	1,708,358	1,711,928	3,570

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
公社債	1,438,858	1,461,605	22,746
国債・地方債	954,389	979,349	24,959
社債	484,468	482,255	△2,212
株式	46,034	55,864	9,830
その他	318,106	311,372	△6,734
合計	1,803,000	1,828,842	25,842

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について、減損処理を行っておりません。なお、四半期連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(追加情報)

銀行子会社においては、その他有価証券として保有する変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当第1四半期連結会計期間末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。この結果、市場価格に基づく価額による評価と比較して、「有価証券」が2,548百万円増加、「繰延税金資産」が1,037百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が1,511百万円増加しております。

なお、「合理的に算定された価額」の決定にあたっては、当第1四半期連結会計期間末日を基準としたCMT(コンスタント・マチュリティ・トレジャリー)モデルにより価格を算出しております。主要な価格決定変数である利子率については、基準日における日本国債のフォワードレートを使用しております。また、割引率については日本国債のイールドカーブに一定の流動性リスクを考慮した値を使用しております。

(金銭の信託関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しく変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
その他の金銭の信託	531,707	544,848	13,141

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託271百万円を含んでおります。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理を行っておりません。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、四半期連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しく変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	190,031	△4,573	△4,573
	合計	—	△4,573	△4,573

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	1,353	△142	△142
	為替予約	317,526	2,107	2,107
	外国為替証拠金	34,429	524	524
	通貨オプション	453	△6	4
	合計	—	2,483	2,493

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	300	—	—
	合計	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(5) クレジットデリバティブ取引

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	11,814	161	161
	合計	—	161	161

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 106,293円93銭	1株当たり純資産額 94,205円75銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3,599円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式がないため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純利益金額 5,749円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式がないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	7,829	12,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,829	12,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,175	2,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

(参考)

当社は、純粋持株会社であるため、参考として、主たる子会社であるソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の四半期財務諸表を記載します。

なお、これらの四半期財務諸表につきましては、いずれも金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビューを受けておりません。

(ソニー生命保険株式会社の四半期財務諸表)

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		前事業年度末に係る要約 貸借対照表 (平成21年3月31日)	
(資産の部)				
現金及び預貯金		37,904		25,174
コールローン		61,400		45,800
金銭の信託		556,208		607,625
有価証券		2,958,416		2,819,638
(うち国債)		(2,353,962)		(2,196,830)
(うち地方債)		(29,014)		(29,190)
(うち社債)		(216,669)		(270,253)
(うち株式)		(84,740)		(70,620)
(うち外国証券)		(193,271)		(189,426)
貸付金		121,072		120,462
保険約款貸付		121,072		120,462
有形固定資産	※1	82,907	※1	82,793
無形固定資産		12,199		12,187
代理店貸		0		1
再保険貸		430		104
その他資産		66,678		61,911
繰延税金資産		21,979		35,439
貸倒引当金		△210		△208
資産の部合計		3,918,988		3,810,929

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る要約 貸借対照表 (平成21年3月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	3,717,414	3,614,027
支払備金	19,868	19,111
責任準備金	3,694,844	3,592,376
契約者配当準備金	※2 2,702	※2 2,539
代理店借	1,103	1,216
再保険借	702	880
その他負債	21,814	36,891
未払法人税等	159	9,530
リース債務	368	388
その他の負債	21,286	26,973
退職給付引当金	13,295	12,727
役員退職慰労引当金	100	95
特別法上の準備金	5,036	3,653
価格変動準備金	5,036	3,653
再評価に係る繰延税金負債	706	706
負債の部合計	3,760,174	3,670,198
(純資産の部)		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	5,865	5,865
資本準備金	5,865	5,865
利益剰余金	67,146	62,325
利益準備金	9,878	8,478
その他利益剰余金	57,267	53,847
繰越利益剰余金	57,267	53,847
株主資本合計	143,011	138,190
その他有価証券評価差額金	17,278	4,015
土地再評価差額金	△1,475	△1,475
評価・換算差額等合計	15,803	2,539
純資産の部合計	158,814	140,730
負債及び純資産の部合計	3,918,988	3,810,929

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	190,847	223,204
保険料等収入	162,590	165,946
(うち保険料)	(162,374)	(165,574)
資産運用収益	27,533	56,526
(うち利息及び配当金等収入)	(12,743)	(15,716)
(うち金銭の信託運用益)	(4,337)	(4,188)
(うち売買目的有価証券運用益)	(151)	(—)
(うち有価証券売却益)	(2,994)	(6,620)
(うち金融派生商品収益)	(24)	(—)
(うち特別勘定資産運用益)	(7,281)	(28,867)
その他経常収益	722	731
経常費用	178,502	202,461
保険金等支払金	60,938	66,864
(うち保険金)	(14,414)	(15,190)
(うち年金)	(1,388)	(1,554)
(うち給付金)	(7,578)	(7,950)
(うち解約返戻金)	(36,588)	(41,218)
(うちその他返戻金)	(466)	(440)
責任準備金等繰入額	89,462	103,225
支払備金繰入額	1,877	756
責任準備金繰入額	87,574	102,467
契約者配当金積立利息繰入額	10	1
資産運用費用	2,672	6,247
(うち支払利息)	(6)	(8)
(うち有価証券売却損)	(42)	(3,623)
(うち有価証券評価損)	(489)	(—)
事業費	22,784	23,118
その他経常費用	2,643	3,005
経常利益	12,345	20,743

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
特別損失	511	1,458
固定資産等処分損	17	74
減損損失	0	0
特別法上の準備金繰入額	493	1,383
価格変動準備金繰入額	493	1,383
契約者配当準備金繰入額	874	279
税引前四半期純利益	10,959	19,004
法人税及び住民税	4,162	△426
法人税等調整額	△225	7,610
法人税等合計	—	7,184
四半期純利益	7,022	11,820

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益 (△は損失)	10,959	19,004
減価償却費	407	529
減損損失	0	0
支払備金の増減額 (△は減少)	1,877	756
責任準備金の増減額 (△は減少)	87,574	102,467
契約者配当金積立利息繰入額	10	1
契約者配当準備金繰入額	874	279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	697	587
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	5
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	493	1,383
利息及び配当金等収入	△12,743	△15,716
有価証券関係損益 (△は益)	△9,101	△33,676
支払利息	6	8
有形固定資産関係損益 (△は益)	17	74
その他	△4,839	△1,307
小計	76,252	74,400
利息及び配当金等の受取額	15,510	15,594
利息の支払額	△6	△8
契約者配当金の支払額	△221	△117
その他	96	△1,192
法人税等の支払額	△4,817	△8,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,815	79,732

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△34,758	—
金銭の信託の減少による収入	—	58,000
有価証券の取得による支出	△89,549	△275,153
有価証券の売却・償還による収入	44,625	182,015
貸付けによる支出	△10,658	△10,435
貸付金の回収による収入	4,153	4,671
その他	850	—
資産運用活動計	△85,335	△40,902
(営業活動及び資産運用活動計)	(1,479)	(38,829)
有形固定資産の取得による支出	△140	△1,971
関連会社株式の取得による支出	△1,000	△1,000
その他	△1,488	△509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,964	△44,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	△7,000	△7,000
その他	—	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,999	△7,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,849	28,329
現金及び現金同等物の期首残高	95,299	70,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 97,148	※1 99,304

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、13,095百万円 であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,517百万円 であります。
※2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりで あります。	※2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりで あります。
前事業年度末現在高 2,539百万円	前事業年度末現在高 4,506百万円
当四半期累計期間契約者配当金 支払額 117百万円	当事業年度契約者配当金支払額 1,577百万円
利息による増加等 1百万円	利息による増加等 39百万円
契約者配当準備金繰入額 279百万円	契約者配当準備金戻入額 429百万円
当四半期会計期間末現在高 2,702百万円	当事業年度末現在高 2,539百万円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係は、次 のとおりであります。	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係は、次 のとおりであります。
(平成20年6月30日現在)	(平成21年6月30日現在)
現金及び預貯金 31,948百万円	現金及び預貯金 37,904百万円
コールローン 65,200百万円	コールローン 61,400百万円
現金及び現金同等物 97,148百万円	現金及び現金同等物 99,304百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末 株式数(千株)
発行済株式	
普通株式	70,000
合計	70,000
自己株式	
普通株式	—
合計	—

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月11日 取締役会	普通株式	7,000	100	平成21年3月31日	平成21年6月11日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	1,599,764	1,599,513	△250
国債・地方債	1,598,003	1,597,764	△239
社債	1,760	1,748	△11
外国証券	41,545	44,216	2,670
合計	1,641,309	1,643,730	2,420

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
公社債	865,984	888,271	22,286
国債・地方債	690,666	716,985	26,318
社債	175,318	171,286	△4,032
株式	46,034	55,864	9,830
外国証券	46,125	44,552	△1,573
その他	7,450	8,357	907
合計	965,595	997,046	31,451

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について、減損処理を行っておりません。なお、四半期会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)

1. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	取得原価(百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
金銭の信託	530,435	543,576	13,141

(注) 1 上記のほか、取得原価をもって四半期貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理を行っておりません。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、四半期会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,268円77銭	1株当たり純資産額	2,010円44銭

2. 1株当たり四半期純利益等

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	104円59銭	1株当たり四半期純利益	168円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	7,022	11,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,022	11,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,142	70,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ソニー損害保険株式会社の四半期財務諸表)

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)	
資産の部				
現金及び預貯金		2,494		2,819
有価証券		68,443		64,309
有形固定資産	※1	263	※1	270
無形固定資産		1,943		1,898
その他資産		11,272		12,139
繰延税金資産		5,746		5,260
資産の部合計		90,163		86,698
負債の部				
保険契約準備金		69,834		66,520
支払備金		15,992		15,729
責任準備金		53,841		50,791
その他負債		5,083		5,411
未払法人税等		881		556
リース債務		0		1
その他の負債		4,201		4,853
退職給付引当金		488		462
役員退職慰労引当金		22		37
賞与引当金		297		575
特別法上の準備金		11		12
価格変動準備金		11		12
負債の部合計		75,739		73,020

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	20,000	20,000
利益剰余金	△25,537	△26,147
株主資本合計	14,462	13,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38	△173
評価・換算差額等合計	△38	△173
純資産の部合計	14,424	13,678
負債及び純資産の部合計	90,163	86,698

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	15,710	17,491
保険引受収益	15,539	17,308
(うち正味収入保険料)	15,529	17,301
(うち積立保険料等運用益)	9	7
資産運用収益	155	170
(うち利息及び配当金収入)	162	170
(うち有価証券売却益)	2	7
(うち積立保険料等運用益振替)	△9	△7
その他経常収益	16	12
経常費用	15,238	16,587
保険引受費用	11,474	12,646
(うち正味支払保険金)	6,859	8,014
(うち損害調査費)	877	973
(うち諸手数料及び集金費)	294	344
(うち支払備金繰入額)	589	263
(うち責任準備金繰入額)	2,854	3,050
資産運用費用	—	12
(うち有価証券売却損)	—	12
営業費及び一般管理費	3,762	3,924
その他経常費用	0	2
経常利益	472	904
特別利益	—	1
特別法上の準備金戻入額	—	1
価格変動準備金戻入額	—	1
特別損失	5	3
固定資産処分損	2	3
特別法上の準備金繰入額	2	—
価格変動準備金繰入額	2	—
税引前四半期純利益	466	902
法人税及び住民税	346	776
法人税等調整額	△168	△485
法人税等合計	—	291
四半期純利益	288	610

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	466	902
減価償却費	130	114
支払備金の増減額 (△は減少)	589	263
責任準備金の増減額 (△は減少)	2,854	3,050
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14	25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△251	△277
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	2	△1
利息及び配当金収入	△162	△170
有価証券関係損益 (△は益)	△2	4
有形固定資産関係損益 (△は益)	2	3
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	822	888
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△648	△738
小計	3,820	4,051
利息及び配当金の受取額	173	187
法人税等の支払額	△379	△366
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,613	3,872

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,845	△8,956
有価証券の売却・償還による収入	6,982	5,416
資産運用活動計	△3,862	△3,540
営業活動及び資産運用活動計	△248	332
有形固定資産の取得による支出	△63	△9
その他	△720	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,647	△3,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,033	176
現金及び現金同等物の期首残高	6,757	5,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,724	※1 6,036

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は286百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は274百万円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>2,193百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>59,788百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の有価証券</td> <td>△56,256百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,724百万円</td> </tr> </table> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。</p>	現金及び預貯金	2,193百万円	有価証券	59,788百万円	現金同等物以外の有価証券	△56,256百万円	現金及び現金同等物	5,724百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>2,494百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>68,443百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の有価証券</td> <td>△64,901百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,036百万円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	現金及び預貯金	2,494百万円	有価証券	68,443百万円	現金同等物以外の有価証券	△64,901百万円	現金及び現金同等物	6,036百万円
現金及び預貯金	2,193百万円																
有価証券	59,788百万円																
現金同等物以外の有価証券	△56,256百万円																
現金及び現金同等物	5,724百万円																
現金及び預貯金	2,494百万円																
有価証券	68,443百万円																
現金同等物以外の有価証券	△64,901百万円																
現金及び現金同等物	6,036百万円																

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)

発行済株式の種類及び総数

普通株式 400千株

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		
	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	45,673	46,289	615
外国証券	1,097	1,108	10
合計	46,771	47,397	626

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		
	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	18,168	18,129	△38
合計	18,168	18,129	△38

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	36,061.33円	1株当たり純資産額	34,195.48円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,424	13,678
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期会計期間末(事業年度末)の純資産額(百万円)	14,424	13,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期会計期間末(事業年度末)の普通株式の数(千株)	400	400

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	720.26円	1株当たり四半期純利益金額	1,526.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	288	610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	288	610
普通株式の期中平均株式数(千株)	400	400

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(ソニー銀行株式会社の四半期財務諸表)

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)	
資産の部				
現金預け金		28,145		11,705
コールローン		34,786		49,909
買入金銭債権		28,602		16,163
有価証券	※2	807,871	※2	823,174
貸出金	※1	510,878	※1	477,072
外国為替		7,978		6,355
その他資産		13,457		16,095
有形固定資産	※3	561	※3	504
無形固定資産		2,355		2,324
繰延税金資産		4,592		9,106
貸倒引当金		△548		△456
資産の部合計		1,438,680		1,411,956
負債の部				
預金		1,330,926		1,326,360
コールマネー		22,600		10,000
借入金		2,000		2,000
外国為替		6		8
その他負債		29,484		26,773
賞与引当金		93		274
退職給付引当金		231		213
役員退職慰労引当金		63		61
負債の部合計		1,385,406		1,365,692

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	5,867	5,586
株主資本合計	57,867	57,586
その他有価証券評価差額金	△3,195	△9,688
繰延ヘッジ損益	△1,397	△1,633
評価・換算差額等合計	△4,593	△11,322
純資産の部合計	53,274	46,264
負債及び純資産の部合計	1,438,680	1,411,956

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	8,643	7,681
資金運用収益	5,163	5,894
(うち貸出金利息)	2,102	2,869
(うち有価証券利息配当金)	2,294	2,842
役務取引等収益	432	524
その他業務収益	2,992	1,245
(うち外国為替売買益)	2,279	1,190
その他経常収益	55	15
経常費用	7,365	7,190
資金調達費用	4,064	2,624
(うち預金利息)	3,907	2,286
役務取引等費用	425	486
その他業務費用	489	1,262
営業経費	2,325	2,725
その他経常費用	61	※1 92
経常利益	1,277	490
税引前四半期純利益	1,277	490
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	522	207
法人税等合計	—	208
四半期純利益	754	281

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,277	490
減価償却費	170	209
貸倒引当金の増減(△)	40	92
資金運用収益	—	△5,894
資金調達費用	—	2,624
為替差損益(△は益)	△4,361	△1,325
貸出金の純増(△)減	△25,580	△33,805
預金の純増減(△)	96,198	3,996
コールローン等の純増(△)減	64,367	15,123
コールマネー等の純増減(△)	—	12,600
資金運用による収入	5,069	5,729
資金調達による支出	△2,714	△2,903
その他	△8,663	3,883
小計	125,803	819
法人税等の支払額	△3	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,800	816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△209,347	△76,306
有価証券の売却による収入	26,364	27,538
有価証券の償還による収入	51,901	64,785
有形固定資産の取得による支出	△120	△105
無形固定資産の取得による支出	△647	△289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,848	15,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	2,000	—
株式の発行による収入	6,000	—
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,000	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,951	16,439
現金及び現金同等物の期首残高	7,346	11,705
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,298	※1 28,145

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 税金費用の処理の変更	従来、税金費用は、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しておりましたが、当第1四半期会計期間より年度決算と同様の計算方法に変更いたしました。 この変更は、企業を取り巻く環境変化が増大する中で、四半期会計期間に生じた経済実態を適時に四半期の税金費用の計算に反映させ四半期会計期間の税金費用をより正確にするために行ったものであります。 これによる四半期財務諸表への影響は軽微であります。

簡便な会計処理

	当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期に算定した予想損失率を適用して計上しております。
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前事業年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当四半期において変動のあった一時差異を加味して判定しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>146百万円</td> <td>破綻先債権額</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>709百万円</td> <td>延滞債権額</td> <td>674百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>一百万円</td> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>61百万円</td> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>225百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 事業の運営において重要なものであり、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>24,021百万円</td> <td>有価証券</td> <td>10,266百万円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 1,300百万円</p>	破綻先債権額	146百万円	破綻先債権額	64百万円	延滞債権額	709百万円	延滞債権額	674百万円	3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	貸出条件緩和債権額	61百万円	貸出条件緩和債権額	225百万円	有価証券	24,021百万円	有価証券	10,266百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>64百万円</td> <td>破綻先債権額</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>674百万円</td> <td>延滞債権額</td> <td>674百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>一百万円</td> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>225百万円</td> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>225百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 有価証券 10,266百万円</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 1,259百万円</p>	破綻先債権額	64百万円	破綻先債権額	64百万円	延滞債権額	674百万円	延滞債権額	674百万円	3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	貸出条件緩和債権額	225百万円	貸出条件緩和債権額	225百万円
破綻先債権額	146百万円	破綻先債権額	64百万円																																		
延滞債権額	709百万円	延滞債権額	674百万円																																		
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	3ヵ月以上延滞債権額	一百万円																																		
貸出条件緩和債権額	61百万円	貸出条件緩和債権額	225百万円																																		
有価証券	24,021百万円	有価証券	10,266百万円																																		
破綻先債権額	64百万円	破綻先債権額	64百万円																																		
延滞債権額	674百万円	延滞債権額	674百万円																																		
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	3ヵ月以上延滞債権額	一百万円																																		
貸出条件緩和債権額	225百万円	貸出条件緩和債権額	225百万円																																		

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
—————	※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額92百万円を含んでおります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成20年6月30日現在	平成21年6月30日現在
現金預け金勘定 9,298	現金預け金勘定 28,145
現金及び現金同等物 9,298	現金及び現金同等物 28,145

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当第1四半期会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	620
合計	620

2. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末

- ※1. 当社の事業の運営において重要なものであり、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- ※2. 四半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	18,418	18,920	501
社債	1,857	1,880	23
合計	20,276	20,800	524

(注) 時価は、当第1四半期会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年6月30日現在）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	評価差額（百万円）
債券	554,705	555,204	498
国債	245,747	244,307	△1,439
地方債	6,361	6,396	34
社債	302,596	304,499	1,903
その他	262,026	255,993	△6,032
合計	816,732	811,197	△5,534

（注） 四半期貸借対照表計上額は、当第1四半期会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

（追加情報）

その他有価証券として保有する変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当第1四半期会計期間末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。この結果、市場価格に基づく価額による評価と比較して、「有価証券」が2,548百万円増加、「繰延税金資産」が1,037百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が1,511百万円増加しております。

なお、「合理的に算定された価額」の決定にあたっては、当第1四半期会計期間末日を基準としたCMT（コンスタント・マチュリティ・トレジャリー）モデルにより価格を算出しております。主要な価格決定変数である利子率については、基準日における日本国債のフォワードレートを使用しております。また、割引率については日本国債のイールドカーブに一定の流動性リスクを考慮した値を使用しております。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期会計期間末

当社の事業の運営において重要なものであり、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

（1）金利関連取引（平成21年6月30日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	190,031	△4,573	△4,573
	合計	—	△4,573	△4,573

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引（平成21年6月30日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	1,353	△142	△142
	為替予約	317,526	2,107	2,107
	外国為替証拠金	34,429	524	524
	通貨オプション	453	△6	4
	合計	—	2,483	2,493

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引（平成21年6月30日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	債券先物	300	—	—
	合計	—	—	—

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

(4) クレジットデリバティブ取引（平成21年6月30日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	11,814	161	161
	合計	—	161	161

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	85,925.98	74,619.51

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	1,382.37	453.93

（注） 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	754	281
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	754	281
普通株式の期中平均株式数	千株	545	620

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 琢永

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大塚啓一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 丸山琢永
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳中 暉久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 徳中暉久は、当社の第6期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。